

生涯講座  
4月度 研修

# 舌圧、咀嚼機能検査学

## 診療報酬改定で保険導入

臨床・学術部は、診療報酬改定で新たに評価された舌圧検査と有床義歯咀嚼機能検査について学ぼうと4月17日、M&Dホールで生涯研修講座を開いた。皆木祥伴氏(大阪大学歯学部附属病院咀嚼補綴科医員)が講師を務めた。

最初に歯科医療における検査について、その中の機能検査とは何か、また、4月からの新規医療技術の保険導入について話した。摂食嚥下機能について、▽認知・先行期▽準備期▽口腔期▽咽頭期▽食道期——の5期の



舌圧検査の方法を解説する皆木祥伴氏＝4月17日、M&Dホール

モデルを解説した。準備期から口腔期にかけては、口腔に取り込んだ食物を舌で臼歯部へと輸送して粉碎し、食塊形成し、食塊を中咽頭へ送り込む時期であると述べ、実際の動画を使って説明した。

モテルを解説した。能力測定があり、下顎運動測定とは開口口路を記録することによって、咬合干渉、顎関節の運動障害、習慣的咬合位を検査するものである。今、発売されている機器を紹介し、今回の保険収載における相違点や、実際と

を見ていいのか、噛み方は人それぞれに時と場所によって違うのではないかと話した。

咀嚼機能検査は20秒間グミを噛んでの咀嚼力を測るもので150回以上が正常で、摂食機能療法について、今までの発達遅滞、顎および舌切除の手術または脳血管疾患等による後遺症を有する患者に加えて、VE(嚥下内視鏡検査)などで摂食機能障害と診断した場合も可能となった事、また誰が行い、記載事項、注意点、治療法、どんな処置があるのか、舌摂食補助床の製作方法、口蓋形態決定方法について解説した。

賈疑応答に丁寧な答え、講演を終了した。参加は102人だった。

第14回  
理事

# 熊本地震で財政支援

## 参院選で医療要求の争点化めざす

協会は14日、第14回理事会を開き、「社会保障と平和を守る勢力が多数を占める国会を求め」て、7月10日にも投票予定の参院選に向けた政策宣伝を重視する、国会会期中に「ストップ！新たな患者負担増署名」を提出し、議員への国会要請を強め、参院選の争点に押し上げる、診療報酬改定を受けて協会としての医療要求をまとめていくなどの医療運動対策を決めた。

案、16年度予算案を確定、会務報告案と共に評議員に事前送付することを決めた。熊本地震への支援では、会員に支援募金をお願いすること併せて、熊本協会に200万円の財政支援を協会として行うことを決めた。

安倍政権は、診療報酬の2回連続の総枠マイナスイ改定、社会保障の自然増を大幅に削減したことをはじめ、70・74歳の窓口負担の2割化実施など医療費抑制政策を推進してきた。参院選はその審判をくだす機会として、

協会・保団連は政党、候補者アンケートを行い会員への情報提供に努める。診療報酬改定を受け、会員アンケートも実施しながら施設基準による縛りの撤廃など今次改定の問題点の是正を求める。改定をめぐる説明会とその後、施設基準研修会などによる新規入会者が増えた。4月の実増は41人で、会員現勢4050人を超えた。

# 患者紹介ビジネス 療担規則に違反も

患者紹介サイトを運営する業者についての問い合わせが会員から相次いで寄せられている。同サイトは全国の歯科医院情報を検索するページになっており、この業者と有料会員契約を結べば、サイトを通して患者が診療予約できるというもの。新規患者一人につき、紹介料として数千円を業者

に支払うシステムになっている。厚生省保険局医療課は同システムについて、保険医療機関の場合、療養担当規則第2条の「経済上の利益の提供による誘引の禁止」に抵触する、との見解を示している。ただ、業者自体を規制する

る規則や法律はないため、事実上、野放しになっている。協会は、同様の

# 春夏秋冬

## 日本国憲法

69回目の憲法記念日

と向き合ってきた医療人として、戦後の平和主義の歩みを刻んできた日本国憲法の重みを改めて噛み締めたい。

集団的自衛権を容認する憲法解釈、安全保障関連法(戦争法)の強行、安倍・自公政権の改憲方針など、この1年で平和憲法をめぐ

る状況は激変した。7月の参院選後には、内戦状態にある南スーダンでの自衛隊の武器使用の拡大が迫るなど、「二度と海外で戦争しない」との非戦の誓いが現実の危機に直面している。

戦争で脅かされるのは国民の命や生活であることは言うまでもない。私たちがどれほど手をかけて一人ひとりの健康を守っても、一瞬にして多くの命が奪われる。医療人としての責務をまっとうするには平和である

ことが欠かせない。安倍政権の軍事偏重路線は、社会保障分野に深刻な影響を及ぼしている。米軍との共同作戦を視野に自衛隊の活動範囲を広げた結果、防衛予算は過去最

大に膨れ上がった。軍備拡大の財源を捻出するために医療・介護・年金などの社会保障予算は削減に次ぐ削減。この4年間で自然増分だけでも1兆3200億円が削られた。

今後、消費税増税に加えて、患者負担増を中心とする医療大改革が計画されている。軍拡を強めれば強めるほど、社会保障は後退を重ね、国民の命と生活はますます軽視される

えて立ち上がり、「戦争法反対」「立憲主義守れ」と声を上げ続けている。その声に突き動かされて野党共闘が進み、参院選の1人区で統一候補が次々と誕生。歴史的な共同が広がっている。

来る参院選では、現行憲法の理念を貫き、一人ひとりの命を大切に

さらなる軍事化をめざしている。かつての日本で軍拡路線が破滅的な結果をもたらしたことを私たちが学び、多くの国民が思想・信条や世代を超

# 平和の重み噛み締めて

こととなる。安売法の

「よりの良い医療」とは

さらなる軍事化をめざ

一人ひとりの命を大切に

「よりの良い医療」とは

さらなる軍事化をめざ

一人ひとりの命を大切に

さらなる軍事化をめざ

### 歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

ただいま売り物件が非常に不足しております。内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いたします

賃貸(賃面方面)	高槻市川添	100万円
200万円	チェア4台	2F
賃料200,000円	賃料21.6万	
配管のみ	昭和48年開業	

売買取引募集

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(05)043403号 担当:平石  
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980

# TPPPの罠 国民皆保険制度の危機

英文で約8400ページにわたる環太平洋連携協定(TPP)文書。政府が今国会に提出した日本語訳は、ごく一部だけだった。野党が要求した交渉資料はすべて黒塗りに。政府が秋の臨時国会でTPP承認を狙うなか、ひた隠しにする「不都合な真実」を解説する。

◇

ニュージーランド政府が公開したTPPの協定文書。知的財産を取り決めた第18章では、医薬品について①特許期間の延長制度②新薬のデータ保護——を導入するとしている。新薬価格の高止まりと共に、ジェネリック医薬品の普及に大きな障壁となる。国境なき医師団は、「最悪の貿易協定」と厳しく批判している。

第26章では、医薬品や医療機器の保険導入に関する取り決めについて言及している。健

# 医療を襲う、不都合な真実

健康へのリスクが判然としなくても、保険導入の検討を「一定期間内に完了すること」が決められた。また、保険導入の可否について製薬企業などによる不服審査を規定。保険範囲や価格に重大な影響を及ぼすことになる。

さらに問題となるのが、第9章のISDS条項だ。例えば、日本で活動する米国内企業に日本政府の政策で損害を被った場合、国を相手に提訴できる制度だ。米国の製薬会社や保険会社が「国民皆保険制度で医療費や薬価を安くしているのは、公平な競争を阻害している」と訴えることも可能になる。

裁判は世界銀行傘下の国際投資紛争解決センターで審理される。世銀の総裁ポストは米

(つづ)